

## 14. 野宿生活者の社会復帰に向けたモデル地区の整備

釜ヶ崎居住 COM  
(大阪市西成区)

### I. 活動の背景と目的

大阪市西成区あいりん地区（通称釜ヶ崎）は、約2万人の単身日雇い労働者と、彼らが泊まる約190軒の簡易宿泊所が密集する、独特の労働者コミュニティである。日本経済（とりわけ建設産業）をささえる低賃金労働力の供給基地として、1991年のバブル終焉までは活況を呈していたが、それ以後の経済不振と労働者たち自身の高齢化（平均55歳）が相まって、地域内外は数千人規模の野宿者であふれるようになった。大阪市内全域の推定12,000人の野宿生活者のうち、約半分は釜ヶ崎での日雇い生活経験者と見られている。

このような状況の中で、地域では従来からさまざまな支援団体が、日雇い労働者や野宿生活者に対して、雇用や医療問題を中心に個別に活動を展開してきた。しかし、増大・深刻化する野宿生活者問題に対しては、雇用や医療分野だけではなく住宅や福祉などを含むさまざまな方面からの対策が必要であり、そのためには地域住民や諸団体が横断的に連携する必要があった。

そこで、釜ヶ崎居住COMは、1999年秋に地域の各種団体や住民などに呼びかけ、地域全体の再生をめざしてまちづくりのビジョンを共有することを目的に、「釜ヶ崎のまち再生フォーラム」を組織した。約1年半にわたるフォーラムやワークショップを通して、野宿生活者緊急対策（第1ステージ）と抜本対策（第2ステージ）というまちの再生ビジョンが固められ、このビジョンに沿って、賛同する諸団体や構成員が各々協力しながらまちづくりが進んでいる。

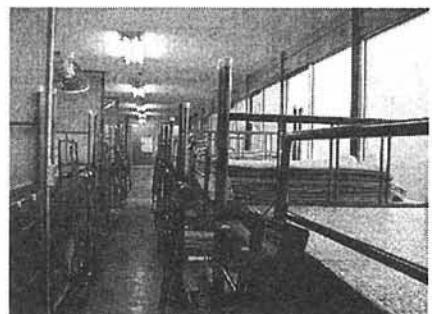
取り組みの具体的な成果として、フォーラムの活動に賛同する5名の経営者によって7軒の簡易宿泊所が「サポート・ハウス」に転換し、約650名が生活保護を受給しながら生活している（平成14年3月末現在）。

「サポート・ハウス」とは、手すりなど一部をバリアフリー仕様とし、共同リビングを備え、生活相談員がいて、入居時の保証金も保証人も不要としたアパートで、高齢の野宿生活者等が居宅保護に容易にステップ・アップできて、二度と野宿に戻らず、福祉的自立とおだやかな老後生活をおくれるように支援することを目的としている。

「サポート・ハウス」の整備によって住宅の保障が可能になったが、野宿生活者等の社会復帰に向けては、さらなる支援が必要である。しかし釜ヶ崎は、労働者コミュニティとして発



簡易宿泊所やサポート・ハウスが  
建ち並ぶ釜ヶ崎の街区  
ここを野宿生活者が社会復帰を実現する  
モデル地区と位置づけた



大阪市が建設したシェルター内部  
(あいりん臨時緊急夜間避難所)  
管理運営をNPO法人が市から委託されて行っている。

展してきたため、高齢者や障害者に必要な施設やサービスが未整備であった。そこで、3軒の「サポートイブ・ハウス」がある街区を「野宿生活者の社会復帰を実現するモデル地区」と位置づけ、「サポートイブ・ハウス」の居住者が地域で暮らし続けるために必要な諸条件の整備を試みることとした。

## II. 活動の内容

### ①モデル地区における宅老所／文化施設の開設の検討

「サポートイブ・ハウス」には、居室（3畳個室）の狭小性を緩和し、また居住者同士の交流を促すことなどを目的に、1階に共同リビングが設置されている。しかし、1軒あたり約100人の居住者に比して広さが十分ではなかった。このため、地区内において宅老所または図書館などの文化施設の開設をし、居住者が交流したり学習できる場を計画することにした。このような施設の設置は、居住者の暮らしを「サポートイブ・ハウス」外に広げ、地域社会との交流を促すためにも有効である。

そこで、モデル地区内にある老朽化した西成市民館に着目し、この建替えを想定して、地域の利用ニーズや求められる機能などを探ることとした。2001年6月30日（土）、ワークショップ「もしも西成市民館（または、あいりん職安分庁舎跡等）を建て替えるとしたら？」には、「サポートイブ・ハウス」の居住者や地域団体、施設職員など総勢40人を超える参加者があった。

参加者は、「サポートイブ・ハウス居住者を中心とするグループ」「サポートイブ・ハウスのオーナー・スタッフを中心とするグループ」「居宅保護受給者の生活支援をするボランティアを中心とするグループ」「釜ヶ崎の子供や女性に関わる人たちを中心とするグループ」「医療センターや労働福祉センターなど地域の公共施設・機関のスタッフを中心とするグループ」「研究者・学生・メディアなど地域外居住者で釜ヶ崎に関心を持つ人のグループ」の6つのテーブルに分かれて作業をした。

各グループの作業成果は、それぞれのグループのメンバーの特徴を反映していてユニークなものとなった。例えば、「サポートイブ・ハウス居住者を中心とするグループ」では、日常よく利用する施設や施設に対する使いやすさ・なじみについての意見が多く出た。過去によく利用した施設を懐かしむ声なども挙がった。「居宅保護受給者の生活支援をするボランティアを中心とするグループ」では、就労支援、高齢者の生きがいづくり、介護・看護問題に対応するさまざまな施設の必要性が挙げられた。

最終的には、西成市民館一帯を「総合的な生きがいづくりゾーン」、市立更正相談所は改組して福祉事務所を入れた「行政サービスゾーン」、あいりん職安分庁舎跡地はデイケアなどを含む「高齢者福祉ゾーン」にする、という構想が提案された。「研究者・学生・メディアなど地域外居住者で釜ヶ崎に関心を持つ人のグループ」では、釜ヶ崎に対する将来展望や新しいアイデ



簡易宿泊所をアパートに転換した  
サポートイブハウス



まちづくりワークショップ  
「もしも西成市民館を建て替えるとし  
たら」

アについて豊富な意見が出た。「下町ミュージアム」や「まちかどオブジェ」、「まちづくり情報センター」、「まちづくり体験コース」など、アートやカルチャーに関連する提案が多いのが特徴的であった。

### ②「サポート・ハウス」居住者を対象とする生活支援セミナーや自主サークル活動の支援

当初は、趣味や生きがいの創出、生活づくりのサポートのために、さまざまなセミナーやサークル活動を開催・支援することを活動内容として掲げていたが、企画段階において、「居住者の自立度を高めるためには、センター主導のセミナーやサークル活動の開催は適当ではない。できるだけ居住者側が主体になって活動を行っていくような仕組みにすることが大切である」という認識に至った。さらに、「居住者主体は賛成だが、居宅保護に移って間もない居住者が一朝一夕にサークル活動を開催できるものではない。見守りやアドバイスを行う人材が必要である。しかし、現状ではこのような人材を確保することが困難である。」ということになった。そこで、この問題を解決するために、「釜ヶ崎ボランティア養成講座」を開設し、釜ヶ崎の地域や住民、野宿生活者等に関して正確な認識を持ったボランティアを養成することとした。

ボランティア養成講座は今年度2回実施し（第1回：2001年11月10日～12月22日、第2回（短期）：3月22～24日）、総勢80名の参加者を得た。第1回目の講座は、識字教室の企画・運営と、生きがいづくりのための各種文化活動の企画・運営に携わることのできるボランティアの養成を目的とした。現在、講座修了者には「同窓会」を結成してもらい、モデル地区の住民や「サポート・ハウス」の居住者を対象に、各種活動の展開を促しているところである。

### ③地域通貨導入によるつながり・ささえあいづくり

「サポート・ハウス」の居住者同士や、居住者と地域社会の交流を促進する手段として、地域通貨の導入を企画し実践した。また、兌換性のない地域通貨という媒体は、生活保護に頼って生活している「サポート・ハウス」の居住者にとって、お金をかけずに必要なサービスを得たり好みの活動を行う手段として適している。

地域通貨の導入においては、地域通貨委員会という小委員会が中心となり、サポート・ハウスで居住者を対象にシュミレーションゲームを実施したり、地域の諸団体に加入を促したりするなど、約1年にわたって準備を行ってきた。2001年9月末には約50名の居住者や支援者が地域通貨を保有し交換を始めた。地域通貨制度に関連して、11月には情報誌「やりとり百貨」を発行し、更なる流通の促進に努めてきた。現在は約180名（う



釜ヶ崎ボランティア養成講座  
オリエンテーション「ワークショップで学ぶ釜ヶ崎入門」



釜ヶ崎ボランティア講座  
「識字教室」

ち「サポーティブハウス」居住者は100名弱)が地域通貨制度に登録している。

現在地域通貨は、登録者個人同士のサービスの交換のほか、「サポーティブハウス」で開かれるモーニング喫茶や、入院中の居住者を見舞うために折鶴を作成したり箱づくりなどを行う「金曜作業日」で利用されている。

#### ④要介護者の介護問題や居住要件に関する問題点の洗い出し

1軒あたり100人の高齢者が居住している「サポーティブハウス」では、介護の問題は避けて通れない。現在、6軒の「サポーティブハウス」には約40人の要介護者がいるが、近い将来、この数はもっと増大するものと思われる。

要介護者の介護については、6月から、釜ヶ崎のまち再生フォーラムに加盟しているNPO団体が元野宿生活者の有資格者をヘルパーとして派遣していたが、8月からは一般の介護サービス事業者からヘルパーを派遣してもらっている。

要介護者の介護問題については、フォーラム傘下にある「釜ヶ崎の高齢社会を支える会」という小委員会で、個別のケースについて議論を重ねたり、医師や栄養士などの専門家を招いて学習会を行うなどして、課題の把握とその解決に努めている。

3月30日には、「釜ヶ崎の高齢社会を支える会」がフォーラムを主催し、介護問題を含む「サポーティブハウス」の現状を、行政や地域住民、地域団体など関係者に報告した。

#### ⑤ホームページの作成、地域情報誌の発刊

「サポーティブハウス」居住者と地域住民や支援団体をつなぐ媒体として、また釜ヶ崎におけるモデル地域での実践を情報発信していくために、ホームページの作成と地域情報誌の作成を企画した。ホームページは、4月下旬に内部向けに試行し、5月10日に正式に開設をした(<http://www.kamagasaki-forum.com>)。

地域情報誌については、地域通貨の取り組みの紹介を兼ねて11月に第1号を発行。3月には特別号を発行した。

#### ⑥東西寄せ場・まちづくり政策連続討論会の開催

NPO山谷ふるさとの会を中心とする東京の寄せ場・山谷地区的まちづくり団体と経験交流を行った。5月12~13日に東京会場で、26~27日に大阪会場で討論会を実施し、それぞれ約50名が参加した。釜ヶ崎、山谷のそれぞれの地区でのまちづくりの実践に関して約20本の報告があらかじめ用意され、これを踏まえて活発な議論が展開された。

### III. 活動の効果及び今後の課題

助成金申請時の平成12年11月末には3軒しかなかった「サ



#### 「やりとり百貨」

地域通貨に参加している人の「できること」「してほしいこと」が掲載されている。参加者はこれを見て、本人またはコーディネーターに連絡し、仕事が終われば、「カマ通貨」を交換。紙幣を交換するのではなく、互いの手帳に取引結果を記載する。



東西寄せ場まちづくり政策連続討論会  
大阪会場

「ポーティブハウス」が、現在では7軒に増加した。これは、釜ヶ崎のまち再生フォーラムで共有されたまちづくりビジョンとその実践が、地域社会に受け入れられ、さらに賛同者を集めて大きな活動に発展した成果であるといえる。

個々の活動の効果と今後の課題については、以下のとおりである。

①モデル地区における宅老所等の開設の検討として開催された、西成市民館の建替え検討ワークショップでは、福祉・医療や文化・情報に関する機能を要望する意見が多数出た。このようにワークショップを通して、地域のニーズの掘り出しができ、かつ支援団体や住民や「サポートハウス」の居住者など立場の異なる人々のニーズを参加者全員が共有できたことは、大きな成果であった。しかし、今回は「サポートハウス」居住者の参加が少なかったので、今後はさらに居住者の数を広げてニーズを探る必要がある。このため、平成14年度はアンケート調査などを実施して居住者のニーズを調査することを予定している。さらに、調査から明らかになったニーズの具現化を図るために、西成市民館の建替えコンペなどの企画を検討中である。

②「サポートハウス」居住者の生活支援や自主サークル活動を支援する人材養成のために「ボランティア養成講座」を開設した。これは、助成金申請時にはなかった企画であったが、現場の必要性に迫られて実施したものである。講座修了生によって、識字教室と3つの生きがいづくりコース（料理教室、菜園づくり、車いす花見）が企画・運営されたことは大きな成果である。しかし、現時点では講座修了生が単独でイベントの企画や運営を行うことに無理があり、経験を積むまでの数ヶ月間は釜ヶ崎居住COMやフォーラムスタッフの支援が必要である。人材確保のための講座開設がかえってスタッフの負担を増大させる結果となっているが、長い目で対応することが必要であると考えている。今後の課題として、増加する講座修了生が円滑に地域で活動できるよう、窓口を整備する必要がある。

③地域通貨については、小委員会の努力によって約180名が参加するなど、地域における認知度が高まった。一部の居住者の間では、病院への付き添いや「金曜作業日」の箱づくりなどの軽作業、モーニング喫茶の利用などに活用され、居住者間の交流や生活づくりに役立っている。しかし、居住者の多くは、情報伝達やコミュニケーションに問題を抱えているため、地域通貨を積極的に活用できない人も多い。これを解消するためには、専任のコーディネーターが必要であるとの意見があり、1月中旬から試行しているところである。

④要介護者についてはこれからの問題であり、今後も継続的な調査と課題の検討が必要である。



釜ヶ崎夏祭りへの  
地域通貨委員会の出店の様子



地域通貨ゲーム  
(サポートハウスにて)



活動メンバーのありむら潜氏（左）と  
サポートタイプハウスの入居者（右）  
(サポートタイプハウス「陽だまり」の  
共同リビングにて)

⑤ホームページを開設し情報発信できる体制ができたことは良かった。しかし、他の活動が忙しく、こまめに情報更新する余裕がないのが問題である。組織の体制や役割分担の見直しなどを行い、改善していきたい。一方、JICA研修生や英米のホームレス問題に関わる諸団体との交流が近年増加しているので、英語版のホームページの開設が望まれている。平成14年度の活動として取り組む予定である。

⑥山谷地区のまちづくり団体との経験交流によってさまざまな刺激を与えられた。地域特性やまちづくりの手法が異なるため、そのまま経験を踏襲することはできないが、その理念や経験には学ぶところが多くかった。残念なのは、この討論会のために用意された約20本の報告や、討論会の成果をまとめる機会がなかったことである。



ありむら潜氏と  
「陽だまり」のオーナー（右）  
ここではカマ通貨で格安の朝食セット  
が食べられる！

平成14年度は、上記に掲げた課題の解消に向けて、活動を行っていく予定である。